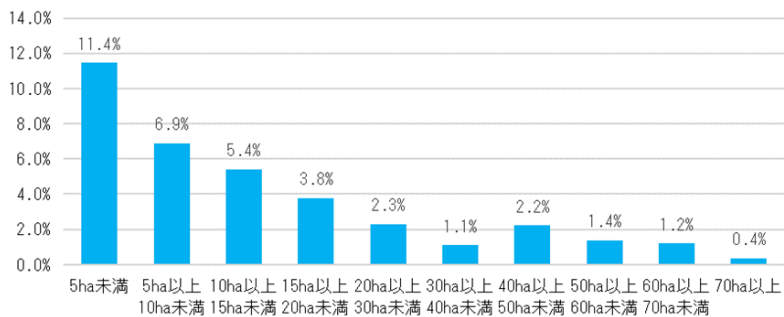


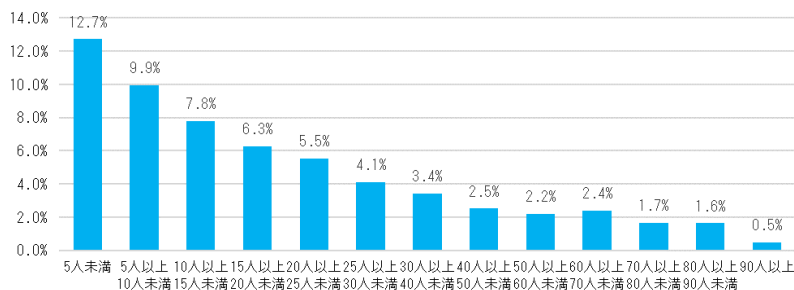
「Ⅱ 中間年評価結果等による制度の現状等の分析」関係

①－１ 集落協定の規模別の次期対策の廃止意向

ア 集落協定の面積規模別の意向

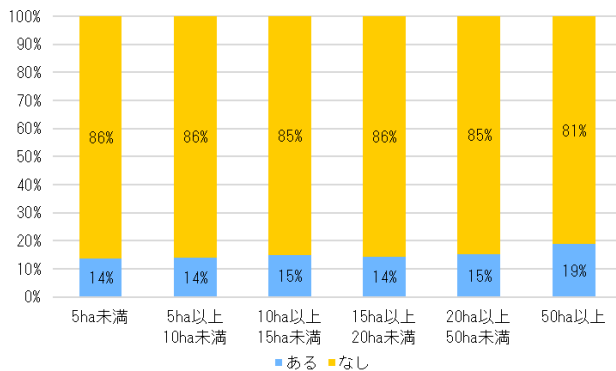


イ 集落協定の参加者数規模別の意向

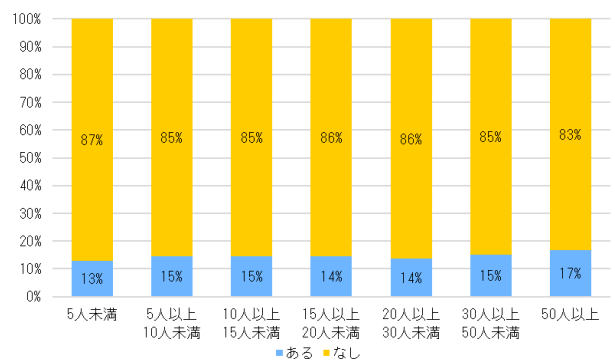


①－２ 次期対策の継続意向がある集落協定における規模別の広域化意向

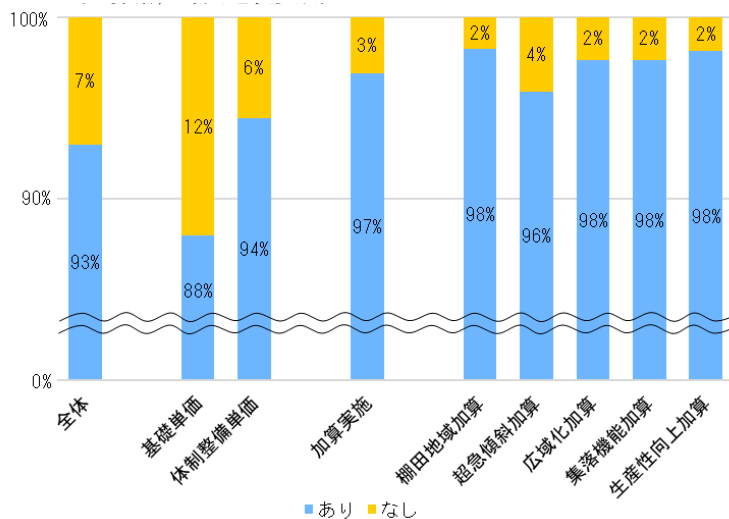
ア 集落協定の面積規模別の意向



イ 集落協定の参加者数規模別の意向

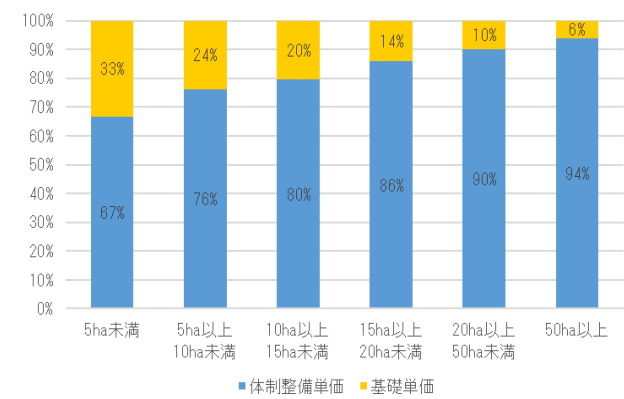


② 加算措置等実施状況別の次期対策の継続意向

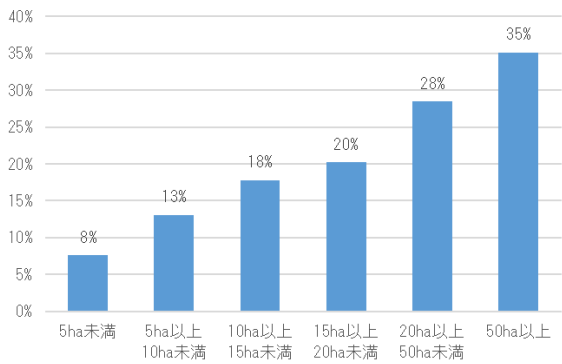


③ 集落協定の面積規模別の加算措置等の実施状況（令和４年度）

ア 体制整備単価、基礎単価別の集落協定数の割合

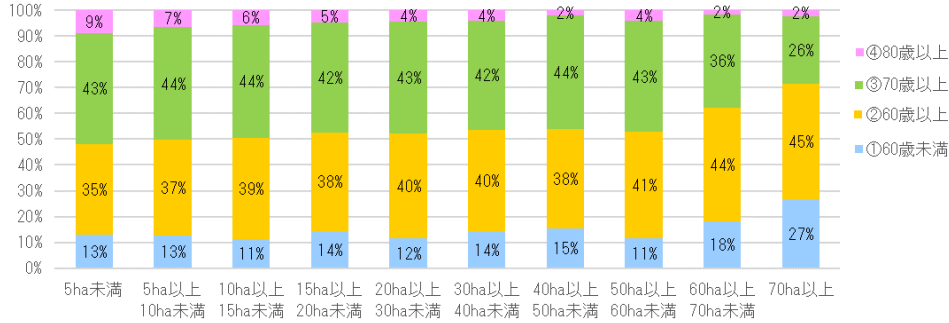


イ 加算措置実施集落協定数の割合

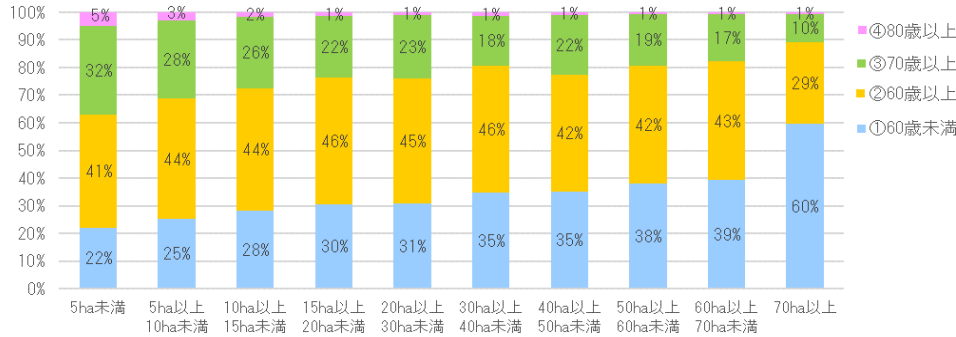


④ 協定面積規模別の集落協定代表者・事務担当者（会計）の年齢階層

ア 集落協定代表者の年齢階層



イ 事務担当者（会計）の年齢階層



⑤ 加算措置等の実施状況と集落協定が実施している活動

	単価区分		加算措置					
	基礎	体制整備		棚田地域	超急傾斜農地	集落協定 広域化	集落機能 強化	生産性向 上
①協定対象農用地以外の農用地の保全活動（草刈り、耕起、畦畔の草刈り、法面の管理等）	50%	53%	54%	53%	55%	61%	55%	54%
②協定対象農用地に隣接しない農道・水路等の維持・管理活動	39%	43%	48%	43%	50%	58%	52%	49%
③鳥獣緩衝帯の設置・草刈り	32%	36%	42%	39%	41%	47%	44%	43%
④維持できなくなった農地の林地化（計画的な植林）	2%	2%	2%	4%	2%	0%	1%	3%
⑤農作業の共同化	15%	22%	33%	46%	29%	36%	41%	38%
⑥農業機械の共同利用	16%	28%	45%	61%	39%	44%	60%	52%
⑦鳥獣害対策	58%	61%	69%	68%	76%	67%	67%	66%
⑧放牧、景観作物の栽培等の粗放的農地利用	11%	16%	22%	30%	23%	8%	24%	22%
⑨都市住民との交流活動	1%	5%	13%	49%	10%	22%	25%	11%
⑩農産物の販売・加工	3%	7%	20%	32%	27%	17%	23%	15%
⑪地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）	6%	8%	15%	14%	12%	22%	56%	16%
⑫生き物観察や生物保全活動	2%	3%	6%	9%	4%	11%	11%	6%
⑬その他	1%	2%	3%	3%	4%	0%	3%	2%
⑭協定対象農用地の保全活動、農道・水路等の維持・管理活動以外の活動はしていない	11%	8%	3%	0%	3%	0%	2%	4%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「Ⅲ 次期対策に向けた市町村の考え」関係

(最終評価において実施した次期対策の取組等に関する市町村アンケートへの調査結果)

① 市町村が現在と10年後に重点を置く農業・農村施策は何か【優先順位が高い上位5項目を選択】

農業・農村施策	①現在						②10年後						ポイントの増減 (10年後-現在)
	1位	2位	3位	4位	5位	ポイント	1位	2位	3位	4位	5位	ポイント	
ア 農業の担い手を確保するための支援	72%	11%	5%	3%	2%	862	69%	10%	4%	3%	2%	811	-50
イ 担い手への農地の集積・集約化のための支援	5%	33%	10%	6%	7%	411	6%	30%	9%	6%	4%	378	-33
ウ サービス事業体のほか、多様な農業人材の育成・確保への支援	1%	7%	7%	4%	4%	129	2%	9%	9%	5%	5%	177	+47
エ 農業機械の購入、農業用施設や農産加工施設等の整備に対する支援	2%	12%	18%	12%	6%	287	1%	8%	11%	9%	5%	190	-97
オ 農業基盤整備への支援	4%	5%	9%	10%	6%	187	3%	4%	8%	6%	5%	143	-44
カ 畑地転換への支援	0%	0%	1%	2%	1%	22	0%	1%	1%	1%	1%	22	±0
キ 鳥獣害対策に対する支援	8%	15%	21%	14%	11%	403	4%	11%	17%	12%	11%	305	-98
ク 高収益作物の生産やブランド化、農産物加工に対する支援	0%	2%	3%	6%	6%	72	1%	2%	4%	6%	5%	87	+15
ケ 機械の共同利用や農作業の効率化に対する支援	1%	4%	7%	12%	10%	158	1%	4%	7%	9%	8%	140	-18
コ スマート農業実用化への支援	0%	1%	3%	6%	8%	70	1%	4%	8%	8%	9%	143	+73
サ 環境負荷低減に向けた取り組みへの支援	0%	0%	1%	1%	2%	19	0%	0%	1%	2%	3%	26	+8
シ 地域の各種団体と連携・協力し、地域の農用地を守る仕組み構築の取組への支援	2%	3%	5%	7%	9%	121	2%	5%	8%	9%	8%	162	+41
ス 地域外からの定住者等を確保するための支援	1%	2%	3%	5%	5%	74	2%	5%	6%	6%	7%	132	+58
セ 都市部の組織や市民との交流活動等や地域情報を発信するための支援	0%	0%	0%	0%	1%	8	0%	0%	0%	1%	2%	10	+2
ソ 地域の活動をサポートする組織や人材を確保するための支援	1%	2%	3%	6%	8%	91	2%	4%	3%	8%	9%	123	+32
タ 地域での生活支援活動（高齢者への声掛け、子どもの見守り、買い物支援等）への支援	0%	0%	1%	1%	3%	21	1%	1%	2%	4%	6%	59	+38
チ 集落協定の広域化や統合に対する支援	1%	1%	1%	2%	7%	49	1%	2%	2%	3%	8%	74	+24
ツ その他	1%	0%	0%	0%	1%	17	1%	0%	0%	0%	1%	20	+3

(回答数：1,002市町村)

※ポイントは、各施策を選択した市町村数の割合と、市町村がどの施策に重点を置いているかを分かりやすくするため、施策毎に、当該施策を1位に選んだ市町村数に1.0、2位に選んだ市町村数に0.8、3位に選んだ市町村数に0.6、4位に選んだ市町村数に0.4、5位に選んだ市町村数に0.2を乗じ、合計したポイントをまとめた表である。

② 市町村が本制度によってどのような農地を守ろうと考えているか【1つを選択】

	市町村数	割合
ア 耕地条件が悪く、今後、耕作を継続する見込みが不安視される農地であっても、本制度により守っていききたい	183	18%
イ 耕作条件が悪くとも、耕作が継続される見込みがあれば、本制度により守っていききたい	525	53%
ウ 中山間地域の中でも耕作条件の良い農地であれば、耕作の有無に限らず、本制度により守っていききたい	148	15%
エ 中山間地域の中の耕作条件の良い農地であって、耕作が継続される見込みがあれば、本制度により守っていききたい	142	14%

(回答数：998市町村)

- ③ 小規模な集落協定が今後も継続するためには、市町村として何をする必要があると考えているのか【1つを選択】

	市町村数	割合
ア 周辺の集落協定との統合や他の協定未加入農家の参加を促進する	259	26%
イ 統合ではなく、複数の協定の連携を促して事務の共通化、農地保全活動の共同化、農作業の共同化、機械の共同利用、鳥獣害対策の共同化、生産支援活動の共同化など、連携が可能な活動を推進する	244	24%
ウ 統合や連携は特に推進せず、制度の要件を満たせば支援（活動計画の承認）する	380	38%
エ 小さな協定は無い	116	12%

（回答数：999市町村）

- ④ 集落協定が今後、これまでと同様に各種の共同活動を行うことが困難になると予想される中、共同活動継続のために市町村としてどのような体制づくりが必要と考えているのか【複数回答可】

	市町村数	割合
ア 集落協定の統合（複数の協定を1つの協定にまとめること）を推進する	301	30%
イ 集落協定の統合はせず、複数の協定が連携した事務の共通化、農地保全活動の共同化、農作業の共同化、機械の共同利用、鳥獣害対策の共同化、生活支援活動の共同化等を推進する	362	37%
ウ 集落協定と多面的機能支払の活動組織、集落営農組織、JA、自治会、社会福祉協議会、PTA、土地改良区、NPO法人、学校等との連携を推進する	359	36%
エ 集落協定と地域おこし協力隊員、集落支援員、学生等の非農業者との連携を推進する	227	23%
オ 市町村農業担当部局が企画部局、福祉部局、地域振興部局等が連携した農地保全及び生活支援活動を推進する	65	7%
カ 市町村が農業委員会、JA、公民館、社会福祉協議会、土地改良区、NPO法人、学校等と連携した農地保全及び生活支援活動を推進する	150	15%
キ 市町村が関係機関とも連携した、未実施集落に対する協定活動の実施を働きかける	102	10%
ク 市町村が農業委員会やJA等の農業関係機関等と連携し、集落協定の統合又は連携、協定活動への多様な組織等の参画を促す体制を作る	170	17%
ケ その他	73	7%

（回答数：989市町村）

- ⑤ 集落協定に対する事務支援を今後どうしていきたいと考えているのか【1つを選択】

	市町村数	割合
ア 協定への事務支援を負担に感じていない	193	20%
イ これまでどおりの協定への事務支援は困難なため、協定の統合や複数協定の連携（事務の共通化）を推進し、事務負担を軽減したい	185	19%
ウ これまでどおりの協定への事務支援は困難なため、協定に対し、外部組織への事務の委託を推進し、事務負担を軽減したい	211	21%
エ これまでどおりの協定への事務支援は困難であるが、これといった対応策が思い付かない	347	35%
オ 協定への事務支援は、従来からほとんど行っていない	64	7%

（回答：1,000市町村）